

愛媛の工業（確報）

- 平成 29 年工業統計調査（確報）の結果から -

平成 28 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この調査結果は、平成 29 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 29 年工業統計調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を取りまとめたものです。

※本確報は、経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

平成 29 年工業統計調査（確報）の結果 （従業者 4 人以上の事業所）

- 事業所数は 2 回ぶりの減少
- 従業者数は 3 回連続の増加
- 製造品出荷額等は 2 年連続の減少
- 付加価値額は 2 年連続の増加

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

- 事業所数 2,189 事業所 【全国第 27 位】 [前年比 280 事業所減 (△11.3%)]
 - 従業者数 76,840 人 【全国第 30 位】 [前年比 879 人増 (1.2%)]
 - 製造品出荷額等 3 兆 8,142 億円 【全国第 25 位】 [前年比 2,890 億円減 (△7.0%)]
 - 付加価値額 1 兆 348 億円 【全国第 26 位】 [前年比 935 億円増 (9.9%)]
- （従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図1-1 事業所数の推移

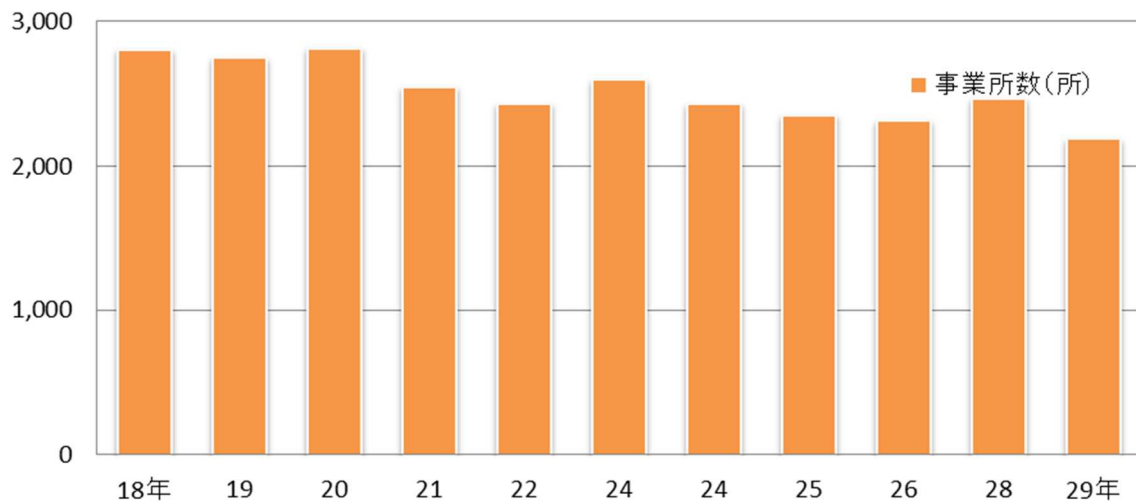


図1-2 従業者数の推移

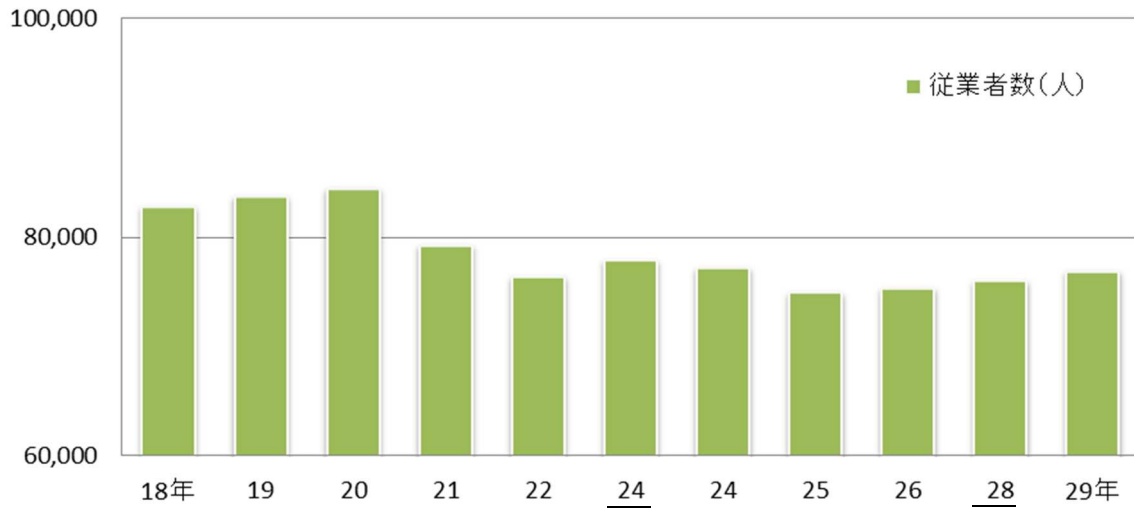


図1-3 製造品出荷額等の推移

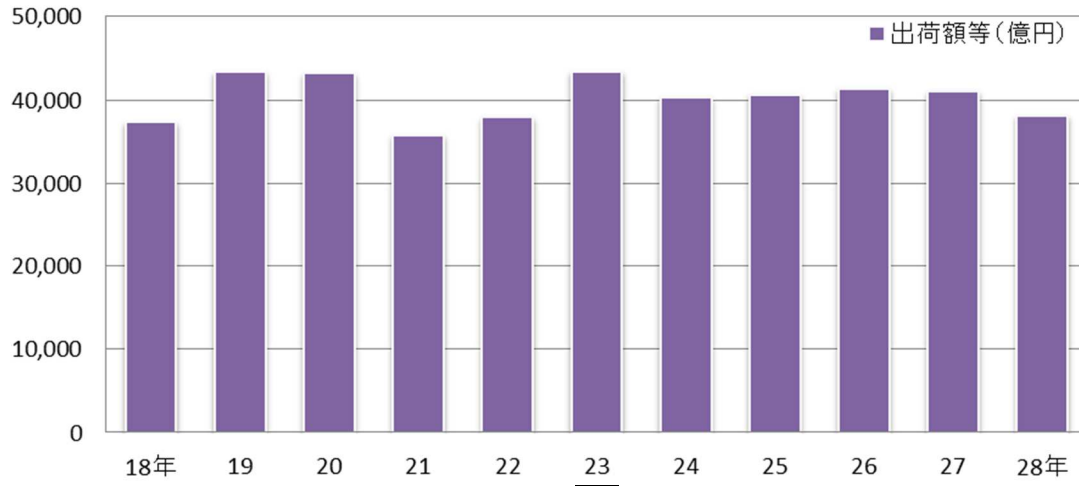
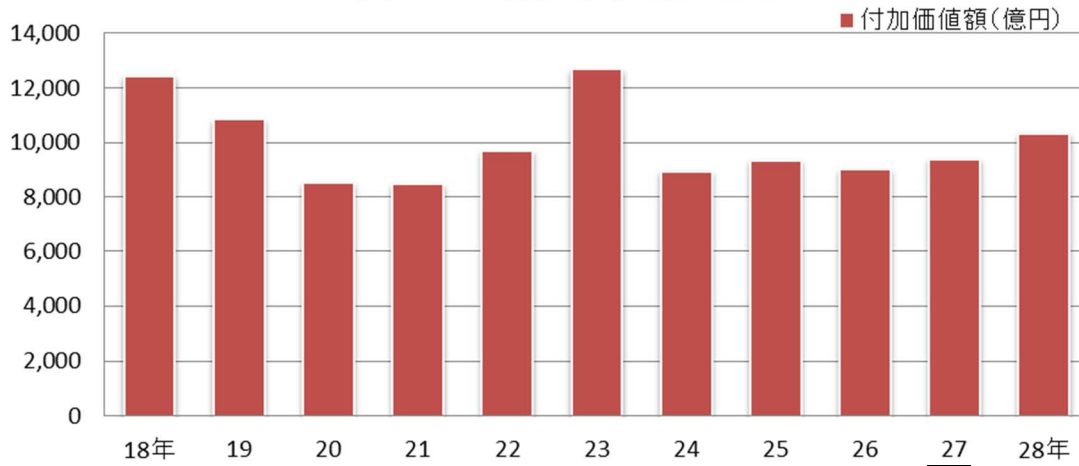


図1-4 付加価値額の推移



注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年の数値とは接続しない。

3：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

4：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

5：事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、下線付き28年は平成28年6月1日現在、29年は6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

6：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	前年比(%)	(人)	前年比(%)		(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 18年	2,808	△ 8.6	82,800	△ 2.0	平成 18年	3,738,212	8.8	1,244,663	19.5
19	2,750	△ 8.7	83,726	△ 3.1	19	4,340,584	-	1,084,732	-
20	2,818	2.5	84,448	0.9	20	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	21	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	22	3,792,382	5.9	970,037	14.2
<u>24</u>	2,599	6.8	77,816	1.9	<u>23</u>	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	24	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	25	4,067,759	0.9	936,344	4.4
26	2,318	△ 1.6	75,274	0.5	26	4,139,178	1.8	901,728	△ 3.7
<u>28</u>	2,469	6.5	75,961	0.9	<u>27</u>	4,103,270	△ 0.9	941,246	4.4
29	2,189	△ 11.3	76,840	1.2	28	3,814,248	△ 7.0	1,034,794	9.9

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年の数値とは接続しない。

4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

5：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

6：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

7：事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、下線付き28年は平成28年6月1日現在、29年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

8：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア		全国	愛媛	シェア
	(所)	(所)	(%)	(人)	(人)	(%)		(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	S 59	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	H 元	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22	289,107,683	3,792,382	1.3
23	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	23	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25	292,092,130	4,067,759	1.4
26	202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26	305,139,989	4,139,178	1.4
27	217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27	313,936,004	4,103,270	1.3
28	191,339	2,189	1.1	7,571,369	76,840	1.0	28	302,185,204	3,814,248	1.3

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

3：事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、
下線付き28年は平成28年6月1日現在、29年は平成29年6月1日現在、
その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

4：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

平成29年6月1日現在の事業所数は2,189事業所で、前年(平成28年6月1日)に比べ280事業所の減少(前年比△11.3%)となりました。

(1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が395事業所で18.0%と最も高く、次いで「繊維」が293事業所で13.4%、「パルプ」が222事業所で10.1%、「生産用機械」が201事業所で9.2%となっており、これらの4産業で全体の50.7%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

「非鉄金属」など2産業でした。

○減少した産業は、

「飲料・たばこ」など19産業でした。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が756事業所で34.5%と最も高く、次いで「10~19人」が609事業所で27.8%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「4~9人」では311事業所の減少(前年比△29.1%)となる一方、「300人以上」で6事業所の増加(前年比20.0%)となりました。

図2-1 産業別事業所数構成比

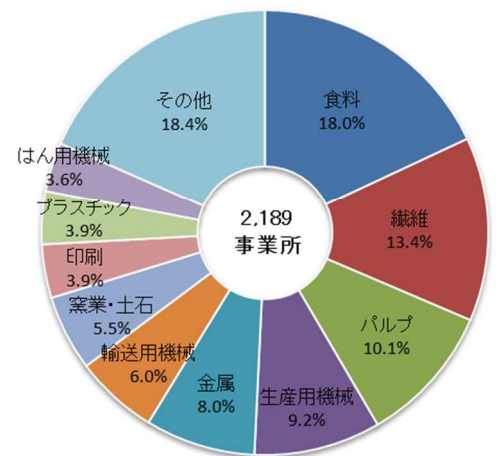
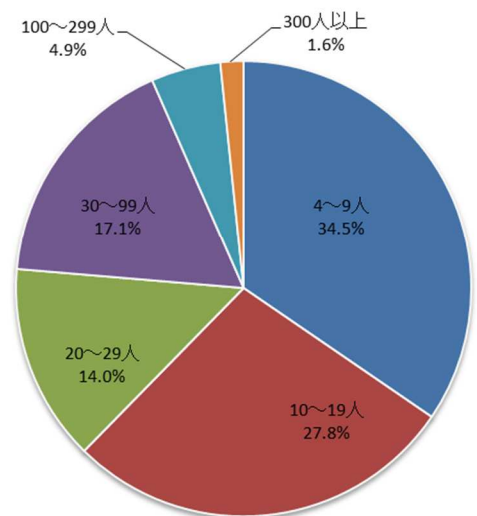


図2-2 規模別事業所数構成比



従業者数

平成 29 年 6 月 1 日現在の従業者数は 76,840 人で、前年（平成 28 年 6 月 1 日）に比べ 879 人の増加（前年比 1.2%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が 13,815 人で 18.0%と最も高く、次いで「パルプ」が 10,442 人で 13.6%、「繊維」が 8,625 人で 11.2%、「生産用機械」が 6,935 人で 9.0%となっており、これらの 4 産業で全体の 51.8%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

「石油・石炭」など 13 産業でした。

○減少した産業は、

「飲料・たばこ」など 11 産業でした。

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99 人」が 20,359 人で 26.5%と最も高く、次いで「300 人以上」が 18,409 人で 24.0%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「300 人以上」で 1,644 人増加（前年比 9.8%）となる一方、「4～9 人」で 1,672 人減少（前年比△25.7%）となりました。

図2-3 産業別従業者数構成比

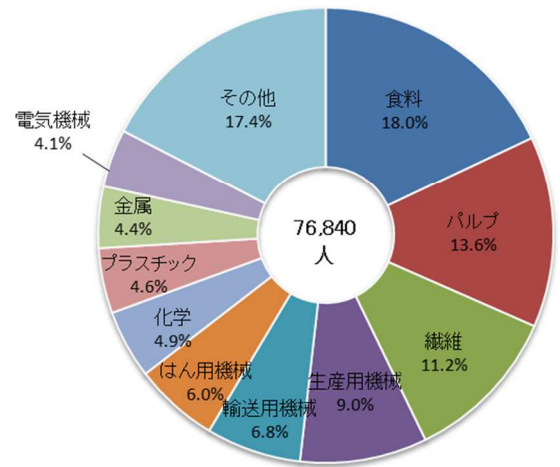
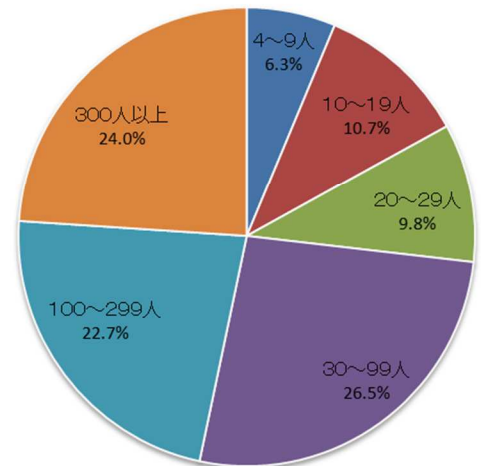


図2-4 規模別従業者数構成比



製造品出荷額等

平成 28 年中における製造品出荷額等は 3 兆 8,142 億円で前年に比べ 2,890 億円の減少（前年比△7.0%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が 6,011 億円で 15.8%と最も高く、次いで「パルプ」が 5,746 億円で 15.1%、「石油・石炭」が 4,351 億円で 11.4%、「輸送用機械」が 3,799 億円で 10.0%となっており、これらの 4 産業で全体の 52.3%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

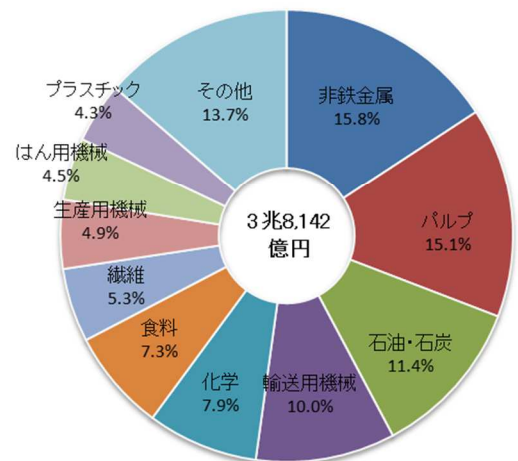
「はん用機械」など、8 産業でした。

○減少した産業は、

「輸送用機械」など、13 産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 1 兆 8,963 億円で 49.7%と最も高く、次いで「100~299 人」が 8,553 億円で 22.4%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「30~99 人」が 1,476 億円増加（前年比 24.5%）となる一方、「4~9 人」で 284 億円減少（前年比△33.3%）となりました。

図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

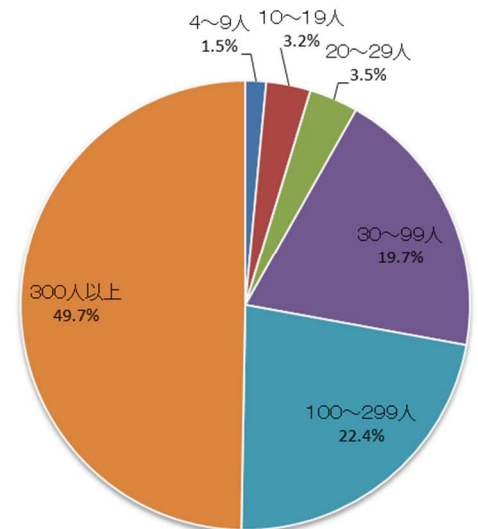


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	28年	29年	構成比	対前 年比	28年	29年	構成比	対前 年比	27年	28年	構成比	対前 年比
	(所)	(所)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
県 計	2,469	2,189	100.0	△ 11.3	75,961	76,840	100.0	1.2	4,103,270	3,814,248	100.0	△ 7.0
(産業別)												
09 食料	447	395	18.0	△ 11.6	13,908	13,815	18.0	△ 0.7	318,436	276,612	7.3	△ 13.1
10 飲料・たばこ	59	38	1.7	△ 35.6	865	704	0.9	△ 18.6	79,892	88,960	2.3	11.4
11 繊維	351	293	13.4	△ 16.5	9,182	8,625	11.2	△ 6.1	190,613	200,455	5.3	5.2
12 木材	89	72	3.3	△ 19.1	1,538	1,361	1.8	△ 11.5	36,512	32,709	0.9	△ 10.4
13 家具	56	46	2.1	△ 17.9	528	572	0.7	8.3	6,909	6,797	0.2	△ 1.6
14 パルプ	227	222	10.1	△ 2.2	9,406	10,442	13.6	11.0	520,490	574,599	15.1	10.4
15 印刷	101	85	3.9	△ 15.8	1,641	1,755	2.3	6.9	22,583	23,921	0.6	5.9
16 化学	51	49	2.2	△ 3.9	3,157	3,735	4.9	18.3	356,444	302,038	7.9	△ 15.3
17 石油・石炭	9	12	0.5	33.3	477	691	0.9	44.9	515,554	435,093	11.4	△ 15.6
18 プラスチック	94	85	3.9	△ 9.6	3,534	3,550	4.6	0.5	190,295	164,211	4.3	△ 13.7
19 ゴム	13	13	0.6	0.0	429	434	0.6	1.2	4,421	4,509	0.1	2.0
20 皮革	2	2	0.1	0.0	63	59	0.1	△ 6.3	x	x	x	x
21 窯業・土石	128	120	5.5	△ 6.3	1,883	1,918	2.5	1.9	38,758	34,868	0.9	△ 10.0
22 鉄鋼	38	33	1.5	△ 13.2	878	959	1.2	9.2	112,940	96,741	2.5	△ 14.3
23 非鉄金属	11	15	0.7	36.4	1,314	1,442	1.9	9.7	714,215	601,079	15.8	△ 15.8
24 金属	177	175	8.0	△ 1.1	2,776	3,371	4.4	21.4	58,588	69,427	1.8	18.5
25 はん用機械	78	78	3.6	0.0	4,094	4,606	6.0	12.5	133,071	172,083	4.5	29.3
26 生産用機械	209	201	9.2	△ 3.8	6,573	6,935	9.0	5.5	163,918	187,388	4.9	14.3
27 業務用機械	17	10	0.5	△ 41.2	273	228	0.3	△ 16.5	2,540	x	x	x
28 電子部品	20	17	0.8	△ 15.0	2,781	2,436	3.2	△ 12.4	42,092	40,875	1.1	△ 2.9
29 電気機械	48	45	2.1	△ 6.3	3,679	3,187	4.1	△ 13.4	119,067	107,249	2.8	△ 9.9
30 情報通信機械	1	-	-	-	14	-	-	-	x	-	-	x
31 輸送用機械	175	132	6.0	△ 24.6	6,049	5,187	6.8	△ 14.3	462,074	379,862	10.0	△ 17.8
32 その他	68	51	2.3	△ 25.0	919	828	1.1	△ 9.9	12,122	10,574	0.3	△ 12.8
(規模別)												
4~9人	1,067	756	34.5	△ 29.1	6,498	4,826	6.3	△ 25.7	85,218	56,804	1.5	△ 33.3
10~19人	597	609	27.8	2.0	8,092	8,229	10.7	1.7	118,149	121,983	3.2	3.2
20~29人	287	306	14.0	6.6	6,946	7,552	9.8	8.7	133,498	134,142	3.5	0.5
30~99人	377	374	17.1	△ 0.8	19,840	20,359	26.5	2.6	602,062	749,711	19.7	24.5
100~299人	111	108	4.9	△ 2.7	17,820	17,465	22.7	△ 2.0	1,119,555	855,275	22.4	△ 23.6
300人以上	30	36	1.6	20.0	16,765	18,409	24.0	9.8	2,044,788	1,896,333	49.7	△ 7.3

付加価値額（従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 28 年中における付加価値額は 1 兆 348 億円で、前年に比べ 935 億円の増加（前年比 9.9%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 1,800 億円で 17.4%と最も高く、次いで「化学」が 907 億円で 8.8%、「非鉄金属」が 892 億円で 8.6%、「食料」が 854 億円で 8.3%、「繊維」が 785 億円で 7.6%となっており、これら 5 産業で全体の 50.7%を占めています。

（「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 4,520 億円で 43.7%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,303 億円で 22.3%となっています。

図3-1 産業別付加価値額
構成比

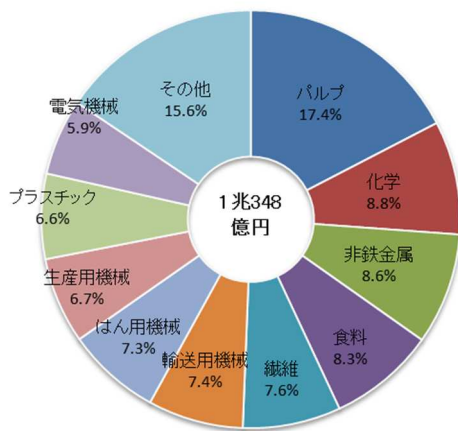
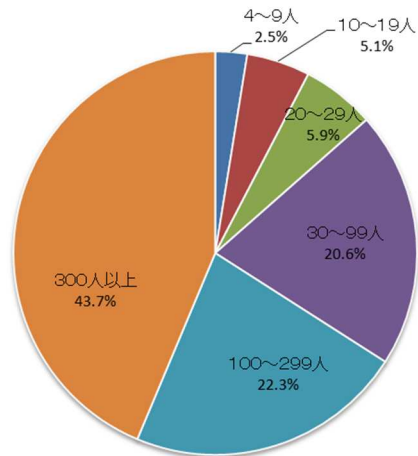


図3-2 規模別付加価値額
構成比



(3) 付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所について付加価値率をみると、製造業全体では 26.3%と前年より 4.0 ポイント増加しました。

産業別にみると付加価値率の高い産業は「電子部品」、「電気機械」などでした。

(「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

図3-3 付加価値率(従業者30人以上の事業所)

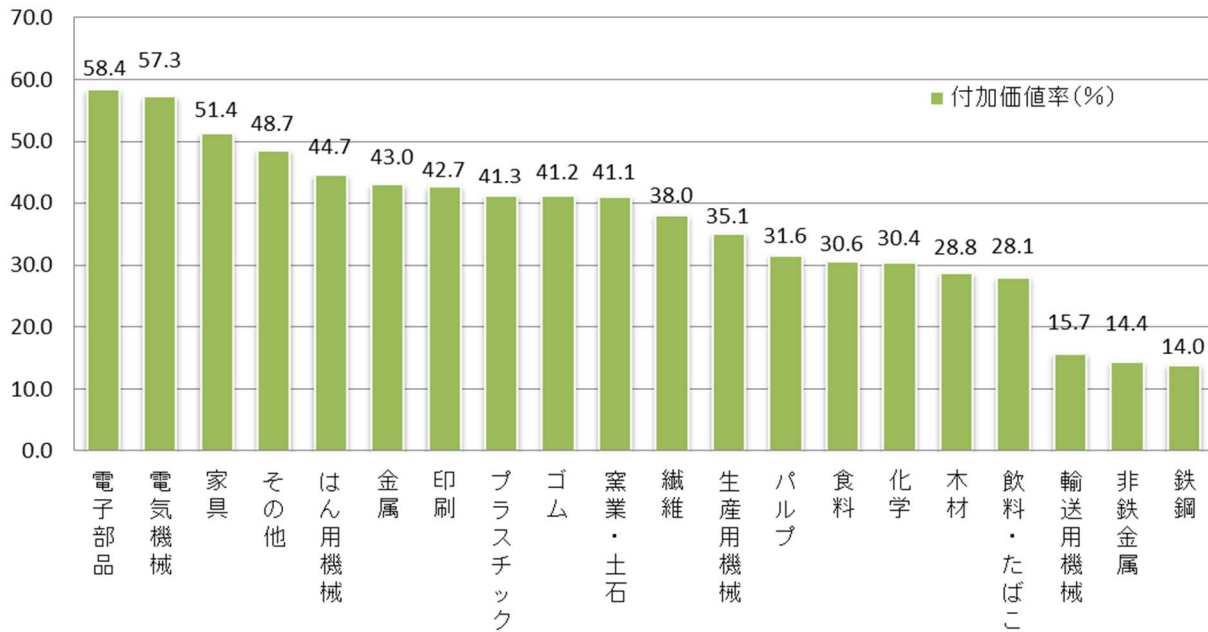


表3 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所					従業者30人以上の事業所			
	粗付加価値額		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			付加価値額		付加価値率	1事業所 当たり付 加価値額
	28年	構成比	28年	構成比	前年比	28年	28年		
	(百万円)		(%)			(百万円)		(%)	
県 計	1,101,627	100.0	1,034,794	100.0	9.9	895,050	100.0	26.3	
(産業別)									
09 食料	90,543	8.2	85,433	8.3	△ 23.0	71,259	8.0	30.6	65,375
10 飲料・たばこ	22,718	2.1	20,444	2.0	8.6	17,234	1.9	28.1	430,843
11 繊維	91,237	8.3	78,469	7.6	13.2	64,297	7.2	38.0	131,217
12 木材	11,774	1.1	11,169	1.1	△ 2.7	5,485	0.6	28.8	54,853
13 家具	3,026	0.3	2,953	0.3	4.1	1,522	0.2	51.4	50,728
14 パルプ	210,491	19.1	179,965	17.4	36.8	164,366	18.4	31.6	213,463
15 印刷	11,317	1.0	10,603	1.0	4.6	6,215	0.7	42.7	41,436
16 化学	115,105	10.4	90,724	8.8	△ 19.3	86,813	9.7	30.4	394,606
17 石油・石炭	28,591	2.6	22,648	2.2	150.6	x	x	x	x
18 プラスチック	80,027	7.3	68,048	6.6	△ 4.4	62,487	7.0	41.3	249,947
19 ゴム	1,896	0.2	1,875	0.2	0.9	1,091	0.1	41.2	27,285
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	15,043	1.4	14,656	1.4	△ 11.9	4,864	0.5	41.1	40,531
22 鉄鋼	17,851	1.6	15,432	1.5	△ 0.1	12,391	1.4	14.0	154,886
23 非鉄金属	75,584	6.9	89,203	8.6	19.1	88,717	9.9	14.4	887,166
24 金属	32,989	3.0	31,660	3.1	22.2	15,558	1.7	43.0	74,088
25 はん用機械	77,901	7.1	75,358	7.3	60.2	69,349	7.7	44.7	247,674
26 生産用機械	76,069	6.9	68,831	6.7	20.2	53,430	6.0	35.1	104,764
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	22,929	2.1	22,528	2.2	9.8	22,133	2.5	58.4	245,924
29 電気機械	63,983	5.8	60,983	5.9	11.9	58,368	6.5	57.3	324,268
30 情報通信機械	-	-	-	-	x	-	-	-	-
31 輸送用機械	44,865	4.1	76,459	7.4	△ 39.0	64,461	7.2	15.7	207,940
32 その他	5,935	0.5	5,666	0.5	△ 3.9	3,110	0.3	48.7	44,429
(規模別)									
4~9人	26,316	2.4	26,316	2.5	△ 24.0	-	-	-	-
10~19人	52,579	4.8	52,579	5.1	5.2	-	-	-	-
20~29人	60,848	5.5	60,848	5.9	△ 2.9	-	-	-	-
30~99人	228,031	20.7	212,723	20.6	27.0	212,723	23.8	29.3	56,878
100~299人	263,647	23.9	230,320	22.3	△ 24.8	230,320	25.7	27.7	213,259
300人以上	470,205	42.7	452,007	43.7	41.2	452,007	50.5	24.6	1,255,575

注1:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

付加価値額

2:付加価値率 = $\frac{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})}{\text{粗付加価値額}} \times 100$

原材料使用額等

平成 28 年中の 1 年間における原材料使用額等は 2 兆 5,510 億円で、前年に比べ 2,750 億円の減少（前年比△9.7%）となりました。

（1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 5,206 億円で 20.4%と最も高く、次いで「パルプ」が 3,501 億円で 13.7%、「輸送用機械」が 3,478 億円で 13.6%、「石油・石炭」が 2,980 億円で 11.7%となっており、これら 4 産業で全体の 59.4%を占めています。

次に産業別に前年と比べると

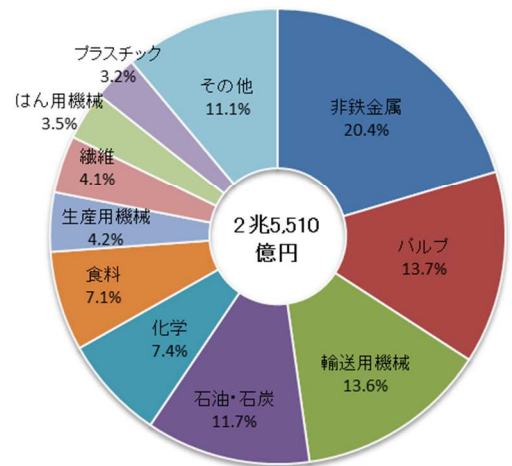
○増加した産業は

「飲料・たばこ」など 8 産業でした。

○減少した産業は

「石油・石炭」など 13 産業でした。

図4-1 産業別原材料使用額等構成比



（「皮革」、「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

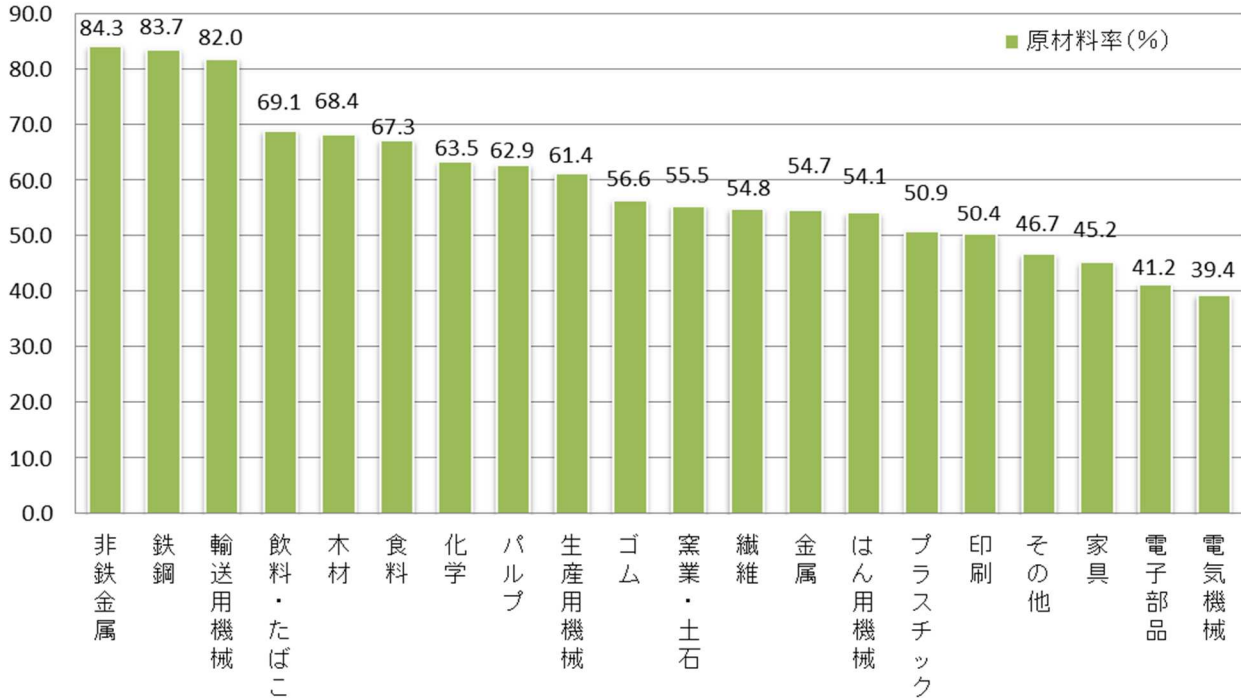
（2）原材料率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における原材料率は 70.3%となりました。

産業別にみると、「非鉄金属」、「鉄鋼」などが高く、「電気機械」、「電子部品」などが低くなっています。

（「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図4-2 原材料率(従業員30人以上の事業所)



(3) 原材料使用額等 (30人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における原材料使用額等は 2 兆 3,893 億円で、平成 28 年経済センサスー活動調査 (製造業) に比べ 2,671 億円の減少 (前年比△10.1%) となりました。

表4-1 原材料使用額等の内訳(従業員30人以上の事業所)

内訳	年次		年次		前年比 (%)
	27年 (百万円)	構成比 (%)	28年 (百万円)	構成比 (%)	
合計	2,656,388	100.0	2,389,324	100.0	△ 10.1
原材料使用額	2,183,772	82.2	1,891,176	79.2	△ 13.4
燃料使用額	83,489	3.1	64,604	2.7	△ 22.6
電力使用額	53,435	2.0	51,286	2.1	△ 4.0
委託生産費	133,547	5.0	144,582	6.1	8.3
製造等に関連する外注費	49,498	1.9	53,049	2.2	7.2
転売した商品の仕入額	152,648	5.7	184,627	7.7	20.9

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

項目	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所			
	原材料使用額等			原材料使用額等			原材料率
	28年	構成比	前年比	28年	構成比	前年比	28年
産業(規模)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
県 計	2,551,019	100.0	△ 9.7	2,389,324	100.0	△ 10.1	70.3
(産業別)							
09 食料	180,070	7.1	△ 4.2	156,692	6.6	△ 5.0	67.3
10 飲料・たばこ	49,799	2.0	21.8	42,427	1.8	70.3	69.1
11 繊維	105,311	4.1	△ 3.9	92,598	3.9	△ 2.8	54.8
12 木材	20,553	0.8	△ 12.4	13,054	0.5	△ 12.6	68.4
13 家具	3,546	0.1	16.9	1,339	0.1	x	45.2
14 パルプ	350,149	13.7	△ 0.8	327,446	13.7	△ 1.7	62.9
15 印刷	11,791	0.5	11.7	7,347	0.3	3.8	50.4
16 化学	187,911	7.4	△ 10.9	181,388	7.6	△ 8.4	63.5
17 石油・石炭	298,009	11.7	△ 31.6	x	x	x	x
18 プラスチック	82,554	3.2	△ 19.8	77,076	3.2	△ 21.7	50.9
19 ゴム	2,465	0.1	5.3	1,501	0.1	△ 7.9	56.6
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	18,647	0.7	△ 7.9	6,569	0.3	△ 8.3	55.5
22 鉄鋼	77,611	3.0	△ 17.7	74,019	3.1	△ 18.8	83.7
23 非鉄金属	520,608	20.4	△ 13.8	520,171	21.8	△ 13.9	84.3
24 金属	33,976	1.3	13.9	19,803	0.8	19.5	54.7
25 はん用機械	88,484	3.5	9.8	83,890	3.5	12.7	54.1
26 生産用機械	107,161	4.2	6.7	93,384	3.9	4.3	61.4
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	16,108	0.6	△ 13.4	15,627	0.7	△ 14.1	41.2
29 電気機械	41,906	1.6	△ 24.2	40,211	1.7	△ 24.6	39.4
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	x
31 輸送用機械	347,815	13.6	3.6	335,586	14.0	3.3	82.0
32 その他	4,238	0.2	△ 17.5	2,981	0.1	△ 8.1	46.7
(規模別)							
4~9人	28,325	1.1	△ 31.7	-	-	-	-
10~19人	65,109	2.6	3.9	-	-	-	-
20~29人	68,260	2.7	4.1	-	-	-	-
30~99人	494,216	19.4	28.3	494,216	20.7	28.3	68.0
100~299人	577,876	22.7	△ 23.9	577,876	24.2	△ 23.9	69.4
300人以上	1,317,233	51.6	△ 12.8	1,317,233	55.1	△ 12.8	71.6

注1:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

$$2: \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

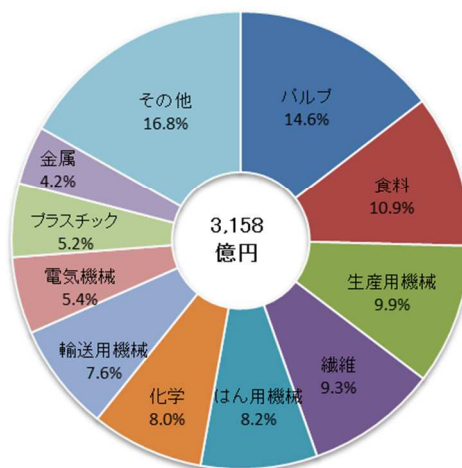
現金給与総額

平成28年中に支払われた現金給与総額は3,158億円で、前年に比べ189億円の増加（前年比6.4%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が460億円で14.6%と最も高く、次いで「食料」が343億円で10.9%、「生産用機械」が314億円で9.9%、「繊維」が292億円で9.3%、「はん用機械」が260億円で8.2%となっており、この5産業で全体の52.9%を占めています。

図5-1 産業別現金給与総額構成比



次に、産業別に前年と比べると

○増加した産業は

「はん用機械」など13産業でした。

○減少した産業は

「電気機械」など8産業でした。

（「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）現金給与率（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における現金給与率は7.5%となりました。

産業別にみると「ゴム」、「家具」などが高く、「非鉄金属」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」などが低くなっています。

（「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5-2 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

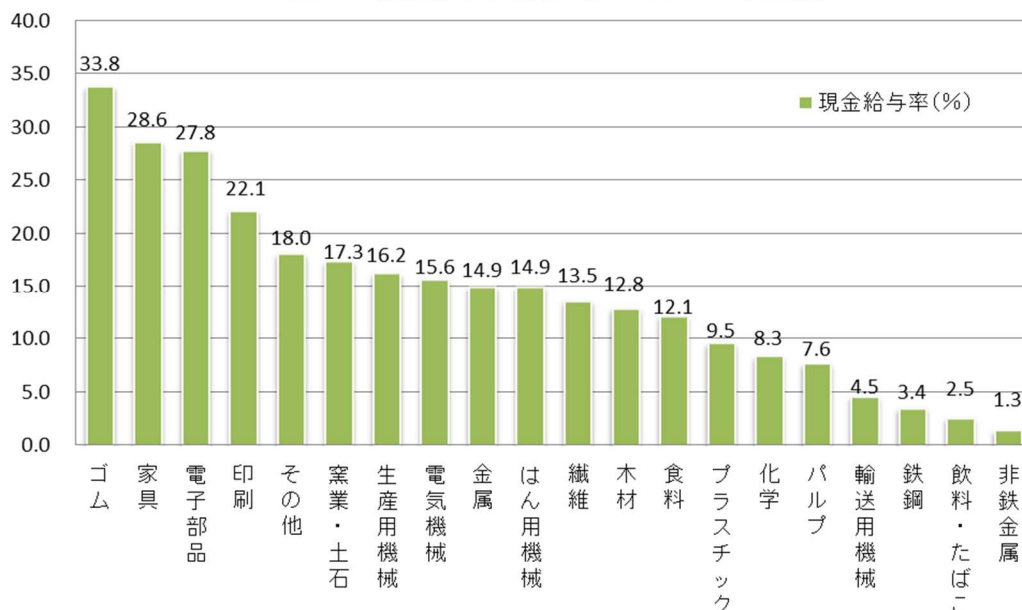


表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり 現金給与総額 28年	現金給与総額			現金給与率 28年
	28年 構成比	前年比	前年比		28年 構成比	前年比	前年比	
				(百万円)				(%)
県 計	315,774	100.0	6.4	411.0	254,860	100.0	7.4	7.5
(産業別)								
09 食料	34,277	10.9	△ 4.9	248.1	28,260	11.1	△ 4.6	12.1
10 飲料・たばこ	2,803	0.9	△ 11.9	398.2	1,561	0.6	△ 8.0	2.5
11 繊維	29,230	9.3	△ 5.5	338.9	22,814	9.0	△ 7.3	13.5
12 木材	4,521	1.4	△ 4.9	332.2	2,444	1.0	△ 1.5	12.8
13 家具	1,848	0.6	34.7	323.1	846	0.3	x	28.6
14 パルプ	45,969	14.6	18.8	440.2	39,555	15.5	21.4	7.6
15 印刷	5,548	1.8	13.7	316.1	3,223	1.3	9.2	22.1
16 化学	25,105	8.0	8.7	672.1	23,671	9.3	11.0	8.3
17 石油・石炭	4,625	1.5	33.6	669.3	x	x	x	x
18 プラスチック	16,544	5.2	7.0	466.0	14,412	5.7	8.1	9.5
19 ゴム	1,169	0.4	△ 0.3	269.3	896	0.4	3.6	33.8
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	5,936	1.9	1.9	309.5	2,054	0.8	8.0	17.3
22 鉄鋼	4,078	1.3	20.5	425.2	3,035	1.2	27.0	3.4
23 非鉄金属	8,435	2.7	△ 4.9	585.0	8,192	3.2	△ 6.6	1.3
24 金属	13,113	4.2	18.8	389.0	5,409	2.1	21.4	14.9
25 はん用機械	25,962	8.2	40.2	563.7	23,076	9.1	47.8	14.9
26 生産用機械	31,353	9.9	10.6	452.1	24,630	9.7	11.8	16.2
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	10,834	3.4	4.7	444.7	10,542	4.1	5.5	27.8
29 電気機械	17,126	5.4	△ 13.9	537.4	15,855	6.2	△ 14.3	15.6
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	24,011	7.6	0.6	462.9	18,544	7.3	1.0	4.5
32 その他	2,279	0.7	△ 10.9	275.2	1,146	0.4	△ 22.8	18.0
(規模別)								
4~9人	12,408	3.9	△ 13.1	257.1	-	-	-	-
10~19人	23,410	7.4	4.3	284.5	-	-	-	-
20~29人	25,096	7.9	10.2	332.3	-	-	-	-
30~99人	74,275	23.5	2.6	364.8	74,275	29.1	2.6	10.2
100~299人	71,939	22.8	△ 3.9	411.9	71,939	28.2	△ 3.9	8.6
300人以上	108,646	34.4	20.6	590.2	108,646	42.6	20.6	5.9

注1:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

$$2: 1人当たり現金給与総額 = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{現金給与総額} = \text{現金給与額(基本給、諸手当等)} + \text{その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)}$$

$$\text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 28 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 855 億円で、年初に比べ 184 億円の増加（年初比 1.7%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,671 億円で、前年に比べ 498 億円の増加（前年比 42.5%）となりました。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額）

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 2,785 億円で 25.7%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,329 億円で 12.2%、「化学」が 1,261 億円で 11.6%、「繊維」が 950 億円で 8.8%となっており、この 4 産業で全体の 58.3%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較する

と、

○増加した産業は

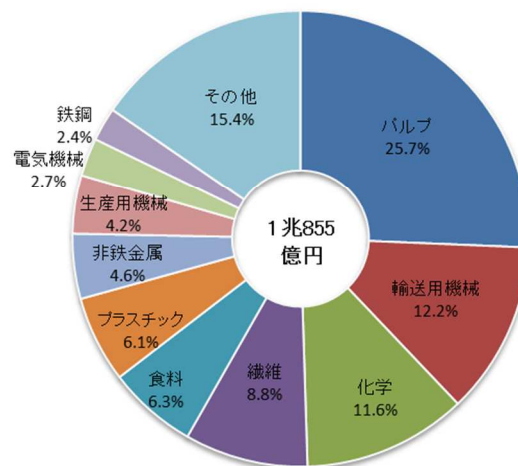
「木材」など 9 産業でした。

○減少した産業は

「電気機械」など 11 産業でした。

（「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産
年末現在高構成比



（2）投資総額

（年間取得額＋建設仮勘定増－建設仮勘定減）

投資の内訳をみると、「機械・装置」が 989 億円で最も高く、次いで「建物・構築物」が 412 億円となりました。

また、平成 28 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「パルプ」が 376 億円で 22.5%と最も高く、次いで「化学」が 226 億円で 13.6%、「プラスチック」が 169 億円で 10.1%の順となっています。

（「家具」、「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次			年次		
	27年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	28年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	117,321	100.0	2.2	167,138	100.0	42.5
土地	3,505	3.0	96.0	7,272	4.4	107.5
建物・構築物	24,272	20.7	△ 5.0	41,155	24.6	69.6
機械・装置	82,343	70.2	△ 1.9	98,918	59.2	20.1
船舶・車両・運搬具等	5,838	5.0	△ 7.9	7,976	4.8	36.6
建設仮勘定	1,364	1.2	148.1	11,817	7.1	766.3
除却・売却による減少額	27,420		14.7	20,786		△ 24.2
減価償却額	112,486		0.7	116,097		3.2
純投資額	△ 22,585		△ 8.7	30,255		234.0

注:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物・構築物	機械・装置	船舶・車両・ 運搬具等	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957
28	7,272	41,155	98,918	7,976	155,321

注1:下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

2:平成27年の個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成28年				平成28年		前年比
	年初	年末	構成比	年初比	構成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
県 計	1,067,044	1,085,482	100.0	1.7	167,138	100.0	42.5
(産業別)							
09 食料	58,956	68,777	6.3	16.7	15,771	9.4	304.0
10 飲料・たばこ	16,273	15,566	1.4	△ 4.3	1,063	0.6	△ 76.3
11 繊維	99,277	94,983	8.8	△ 4.3	12,004	7.2	△ 56.4
12 木材	5,878	12,358	1.1	110.2	7,040	4.2	821.5
13 家具	1,580	1,492	0.1	△ 5.6	246	0.1	x
14 パルプ	285,220	278,467	25.7	△ 2.4	37,595	22.5	83.5
15 印刷	8,703	8,590	0.8	△ 1.3	1,194	0.7	54.7
16 化学	123,290	126,077	11.6	2.3	22,648	13.6	23.3
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	65,438	66,485	6.1	1.6	16,925	10.1	70.3
19 ゴム	768	737	0.1	△ 4.0	30	0.0	△ 25.0
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	7,722	7,607	0.7	△ 1.5	348	0.2	56.1
22 鉄鋼	26,639	25,819	2.4	△ 3.1	1,919	1.1	23.9
23 非鉄金属	47,381	49,880	4.6	5.3	11,793	7.1	27.2
24 金属	10,511	15,042	1.4	43.1	5,062	3.0	1610.1
25 はん用機械	19,628	21,726	2.0	10.7	4,559	2.7	73.9
26 生産用機械	47,383	45,321	4.2	△ 4.4	5,869	3.5	△ 4.0
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	2,097	1,969	0.2	△ 6.1	27	0.0	△ 71.6
29 電気機械	31,642	29,424	2.7	△ 7.0	1,982	1.2	△ 12.7
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	124,704	132,864	12.2	6.5	16,025	9.6	149.6
32 その他	2,720	3,018	0.3	11.0	588	0.4	219.6
(規模別)							
30~99人	208,472	214,328	19.7	2.8	28,412	17.0	50.2
100~299人	230,351	258,155	23.8	12.1	55,427	33.2	78.9
300人以上	628,221	613,000	56.5	△ 2.4	83,299	49.8	23.5

注1:投資総額＝有形固定資産取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

2:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 28 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 5,932 億円で、年初に比べ 600 億円の増加（年初比 11.2%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,306 億円で年初に比べ 113 億円の減少、半製品・仕掛品価額が 3,328 億円で年初に比べ 606 億円の増加、原材料等在庫額が 1,298 億円で年初に比べ 107 億円の増加となっています。

在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「輸送用機械」が 1,631 億円で 27.5%と最も高く、次いで「非鉄金属」が 1,447 億円で 24.4%、「化学」が 583 億円で 9.8%となっており、この 3 産業で全体の 61.7%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

- 増加した産業は
「印刷」など 7 産業でした。
- 減少した産業は
「金属」など 13 産業でした。

（「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図7 産業別年末在庫額構成比

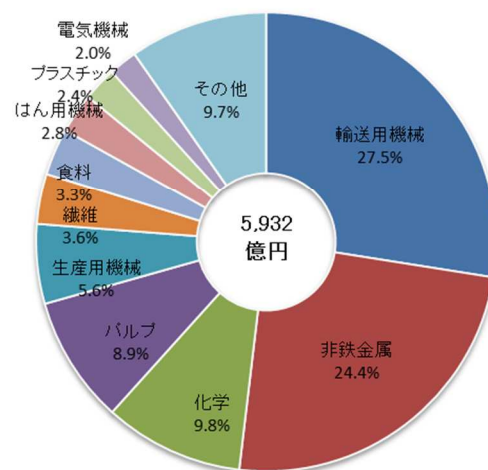


表7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

項目	在庫合計					製造品在庫額		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	平成28年					年初	年末	価額		在庫額	
	年初	年末	在庫投資額	構成比	年初比			年初	年末	年初	年末
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 計	533,192	593,152	59,960	100.0	11.2	141,875	130,581	272,248	332,806	119,068	129,766
(産業別)											
09 食料	20,343	19,569	△ 773	3.3	△ 3.8	6,563	6,425	1,075	993	12,705	12,151
10 飲料・たばこ	6,039	5,256	△ 783	0.9	△ 13.0	2,608	2,137	2,315	2,222	1,115	898
11 繊維	21,410	21,144	△ 266	3.6	△ 1.2	7,728	7,274	5,471	5,258	8,211	8,612
12 木材	2,806	2,696	△ 110	0.5	△ 3.9	501	634	381	178	1,924	1,884
13 家具	384	396	12	0.1	3.1	217	241	26	27	140	128
14 パルプ	56,885	53,010	△ 3,875	8.9	△ 6.8	30,072	28,182	6,397	6,226	20,416	18,602
15 印刷	806	1,115	309	0.2	38.3	90	383	439	442	276	290
16 化学	63,816	58,253	△ 5,564	9.8	△ 8.7	43,511	37,417	4,887	4,236	15,418	16,600
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	14,826	14,149	△ 676	2.4	△ 4.6	7,094	7,080	2,737	2,517	4,995	4,552
19 ゴム	263	293	30	0.0	11.4	110	138	68	77	84	78
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	1,200	1,193	△ 6	0.2	△ 0.6	681	717	69	58	449	418
22 鉄鋼	6,190	5,709	△ 481	1.0	△ 7.8	2,985	2,725	1,678	1,507	1,526	1,477
23 非鉄金属	119,983	144,657	24,674	24.4	20.6	24,680	22,549	68,022	92,118	27,281	29,990
24 金属	3,424	2,753	△ 671	0.5	△ 19.6	783	694	1,308	906	1,334	1,153
25 はん用機械	16,810	16,598	△ 211	2.8	△ 1.3	502	485	11,482	10,707	4,825	5,407
26 生産用機械	35,422	33,116	△ 2,306	5.6	△ 6.5	1,937	1,810	26,086	24,298	7,399	7,009
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	3,630	3,305	△ 325	0.6	△ 9.0	51	91	3,209	2,924	370	291
29 電気機械	11,579	11,901	322	2.0	2.8	1,460	1,454	8,280	8,657	1,839	1,790
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	122,730	163,070	40,340	27.5	32.9	148	154	118,268	159,247	4,315	3,670
32 その他	934	975	41	0.2	4.4	419	404	141	176	374	394
(規模別)											
30～99人	124,812	130,120	5,308	21.9	4.3	33,840	31,686	62,310	69,439	28,661	28,994
100～299人	147,277	136,203	△ 11,074	23.0	△ 7.5	35,596	31,513	73,535	68,433	38,146	36,257
300人以上	261,102	326,828	65,726	55.1	25.2	72,438	67,381	136,403	194,933	52,261	64,514

注:在庫投資額＝ 年末在庫額－年初在庫額

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

平成 28 年末現在での従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,342 万㎡で、前年に比べ 69 万㎡の増加（前年比 3.0%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 45,217 ㎡となりました。

産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 430 万㎡で全体の 18.4%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 369 万㎡で 15.7%、「パルプ」が 302 万㎡で 12.9%、「繊維」が 240 万㎡で 10.2%となっており、これら 4 産業で全体の 57.2%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

○増加した産業は
「その他」など 9 産業でした。

○減少した産業は
「電子部品」など 9 産業でした。

（「家具」、「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別敷地面積構成比

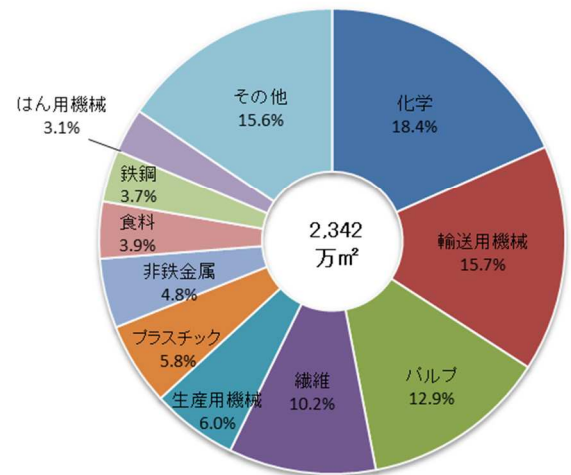


表8-1 事業所敷地面積の推移(従業員30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積
年次	(所)	(人)	(百万円)	(百㎡)	(百㎡)
H 元	771	77,101	2,599,814	203,477	263.9
2	776	80,672	2,745,549	205,994	265.5
3	798	81,708	2,849,376	210,177	263.4
4	791	82,413	2,863,845	209,678	265.1
5	759	80,588	2,907,657	211,467	278.6
6	742	80,640	2,952,432	212,305	286.1
7	723	78,082	3,067,064	211,678	292.8
8	724	77,796	3,123,534	220,463	304.5
9	704	75,535	3,254,533	212,036	301.2
10	680	73,653	3,144,028	220,310	324.0
11	652	70,015	2,995,565	218,062	334.5
12	625	66,890	3,036,466	225,896	361.4
13	583	63,887	2,872,246	223,693	383.7
14	559	60,058	2,715,373	223,013	399.0
15	531	58,376	2,836,214	220,547	415.3
16	530	56,989	2,949,098	222,087	419.0
17	540	57,471	3,083,719	224,128	415.1
18	539	57,490	3,390,655	221,929	411.7
19	542	58,520	3,973,736	222,755	411.0
20	530	59,276	3,944,091	223,982	422.6
21	495	56,062	3,242,468	222,611	449.7
22	491	54,201	3,486,397	224,620	457.5
23	537	55,452	4,008,319	222,516	414.4
24	514	54,940	3,714,382	227,387	442.4
25	499	53,096	3,759,319	227,190	455.3
26	506	53,767	3,820,471	232,464	459.4
27	518	54,425	3,766,405	227,322	438.8
28	518	56,233	3,501,319	234,226	452.2

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

2: 平成27年の事業所数、従業員数、製造品出荷額以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表8-2 敷地面積(従業員30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	敷地面積			1事業所 当たり (㎡)
	28年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)	
県 計	23,422,561	100.0	3.0	45,217
(産業別)				
09 食料	922,905	3.9	7.4	8,467
10 飲料・たばこ	246,117	1.1	△ 23.0	61,529
11 繊維	2,398,450	10.2	7.6	48,948
12 木材	320,769	1.4	12.4	32,077
13 家具	26,031	0.1	x	8,677
14 パルプ	3,016,646	12.9	10.0	39,177
15 印刷	73,412	0.3	△ 8.2	4,894
16 化学	4,302,410	18.4	△ 7.7	195,564
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	1,347,319	5.8	△ 17.7	53,893
19 ゴム	39,623	0.2	0.0	9,906
20 皮革	x	x	x	x
21 窯業・土石	325,842	1.4	△ 5.5	27,154
22 鉄鋼	856,236	3.7	1.8	107,030
23 非鉄金属	1,126,848	4.8	15.5	112,685
24 金属	489,780	2.1	12.9	23,323
25 はん用機械	721,773	3.1	△ 11.0	25,778
26 生産用機械	1,399,134	6.0	△ 2.6	27,434
27 業務用機械	x	x	x	x
28 電子部品	231,579	1.0	△ 38.2	25,731
29 電気機械	627,506	2.7	△ 8.4	34,861
30 情報通信機械	-	-	-	-
31 輸送用機械	3,687,406	15.7	13.1	118,949
32 その他	54,071	0.2	17.2	7,724
(規模別)				
30~99人	5,387,304	23.0	16.1	14,405
100~299人	6,116,082	26.1	△ 21.7	56,630
300人以上	11,919,175	50.9	15.9	331,088

注:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 28 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 109 万 m³で、前年に比べると 198 万 m³の減少（前年比△64.5%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「パルプ」が 54 万 m³で 49.5%と最も高く、次いで「化学」が 24 万 m³で 22.0%となっており、この 2 産業で全体の 71.5%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「パルプ」などが高い利用量となっています。

（「家具」、「石油・石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比

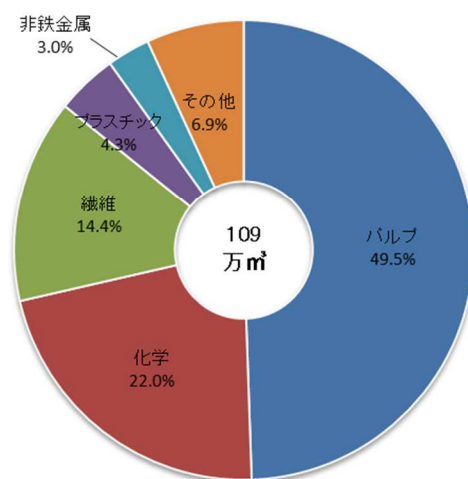


表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	28年		前年比	1事業所 当たり
	淡水			
	(m ³)	(%)	(%)	(m ³)
県 計	1,086,065	100.0	△ 64.5	2,097
(産業別)				
09 食料	20,716	1.9	1.0	190
10 飲料・たばこ	8,138	0.7	4.7	2,035
11 繊維	156,191	14.4	△ 74.3	3,188
12 木材	200	0.0	53.8	20
13 家具	18	0.0	x	6
14 パルプ	537,112	49.5	△ 7.9	6,975
15 印刷	151	0.0	△ 7.9	10
16 化学	238,513	22.0	△ 83.5	10,842
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	46,737	4.3	△ 7.0	1,869
19 ゴム	41	0.0	△ 88.0	10
20 皮革	x	x	x	x
21 窯業・土石	2,390	0.2	△ 57.4	199
22 鉄鋼	4,677	0.4	△ 91.3	585
23 非鉄金属	32,880	3.0	△ 58.2	3,288
24 金属	969	0.1	95.4	46
25 はん用機械	1,385	0.1	△ 31.2	49
26 生産用機械	3,177	0.3	△ 5.2	62
27 業務用機械	x	x	x	x
28 電子部品	10,632	1.0	△ 30.0	1,181
29 電気機械	2,402	0.2	△ 6.4	133
30 情報通信機械	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,780	0.3	△ 20.5	90
32 その他	532	0.0	△ 2.0	76
(規模別)				
30~99人	203,051	18.7	△ 6.7	543
100~299人	150,157	13.8	△ 50.0	1,390
300人以上	732,857	67.5	△ 71.2	20,357

注:平成27年については、個人経営調査票で把握した事業所は除く。

市町別の概況

(従業員4人以上の事業所)

事業所数

事業所数の増減を市町別に前年と比較すると、1町で変わらず、19市町で減少しました。

前年比で減少幅の大きい市町は、「上島町」前年比 Δ 25.8%、「愛南町」前年比 Δ 21.2%、「松前町」前年比 Δ 21.1%などでした。

従業員数

従業員数の増減を市町別に前回と比較すると、7市町で増加し、13市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「大洲市」前年比22.2%、「久万高原町」前年比15.1%で、前年比で減少幅の大きい市町は、「上島町」前年比 Δ 18.8%、「鬼北町」前年比 Δ 15.7%、「愛南町」前年比 Δ 13.8%などでした。

製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に前年と比較すると、増加した市町は8市町で、減少した市町は10市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「八幡浜市」前年比30.7%、「松山市」前年比12.2%、「四国中央市」前年比7.6%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「愛南町」前年比 Δ 29.9%、「西条市」前年比 Δ 25.3%、「伊予市」前年比 Δ 24.3%などでした。

(「伊方町」及び「松野町」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	28年	29年	構成比	増減	前年比	28年	29年	構成比	増減	前年比
	(所)	(所)				(%)	(所)			
県 計	2,469	2,189	100.0	△ 280	△ 11.3	75,961	76,840	100.0	879	1.2
201 松山市	390	356	16.3	△ 34	△ 8.7	14,215	13,960	18.2	△ 255	△ 1.8
202 今治市	469	396	18.1	△ 73	△ 15.6	11,656	11,646	15.2	△ 10	△ 0.1
203 宇和島市	114	94	4.3	△ 20	△ 17.5	1,761	1,658	2.2	△ 103	△ 5.8
204 八幡浜市	66	54	2.5	△ 12	△ 18.2	1,660	1,684	2.2	24	1.4
205 新居浜市	211	202	9.2	△ 9	△ 4.3	9,145	9,536	12.4	391	4.3
206 西条市	258	235	10.7	△ 23	△ 8.9	8,737	8,961	11.7	224	2.6
207 大洲市	68	62	2.8	△ 6	△ 8.8	1,743	2,130	2.8	387	22.2
210 伊予市	75	69	3.2	△ 6	△ 8.0	2,504	2,377	3.1	△ 127	△ 5.1
213 四国中央市	369	347	15.9	△ 22	△ 6.0	12,351	13,104	17.1	753	6.1
214 西予市	93	77	3.5	△ 16	△ 17.2	1,433	1,374	1.8	△ 59	△ 4.1
215 東温市	62	55	2.5	△ 7	△ 11.3	2,667	2,634	3.4	△ 33	△ 1.2
356 上島町	31	23	1.1	△ 8	△ 25.8	564	458	0.6	△ 106	△ 18.8
386 久万高原町	19	17	0.8	△ 2	△ 10.5	205	236	0.3	31	15.1
401 松前町	76	60	2.7	△ 16	△ 21.1	3,751	3,700	4.8	△ 51	△ 1.4
402 砥部町	46	39	1.8	△ 7	△ 15.2	1,213	1,218	1.6	5	0.4
422 内子町	49	44	2.0	△ 5	△ 10.2	1,027	997	1.3	△ 30	△ 2.9
442 伊方町	17	14	0.6	△ 3	△ 17.6	283	263	0.3	△ 20	△ 7.1
484 松野町	2	2	0.1	0	0.0	118	111	0.1	△ 7	△ 5.9
488 鬼北町	21	17	0.8	△ 4	△ 19.0	383	323	0.4	△ 60	△ 15.7
506 愛南町	33	26	1.2	△ 7	△ 21.2	545	470	0.6	△ 75	△ 13.8

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					主要産業	
	27年	28年	構成比	増減	前年比	1位	2位
市町	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
県計	4,103,270	3,814,248	100.0	△ 289,022	△ 7.0		
201 松山市	330,907	371,436	9.7	40,529	12.2	はん用機械	生産用機械
202 今治市	963,111	857,288	22.5	△ 105,823	△ 11.0	石油・石炭	輸送用機械
203 宇和島市	41,873	34,492	0.9	△ 7,381	△ 17.6	食料	飲料・たばこ
204 八幡浜市	30,097	39,342	1.0	9,245	30.7	食料	輸送用機械
205 新居浜市	704,173	702,416	18.4	△ 1,757	△ 0.2	非鉄金属	化学
206 西条市	963,885	719,733	18.9	△ 244,152	△ 25.3	非鉄金属	鉄鋼
207 大洲市	30,530	31,038	0.8	508	1.7	食料	木材
210 伊予市	89,866	68,027	1.8	△ 21,839	△ 24.3	食料	パルプ
213 四国中央市	620,569	667,953	17.5	47,384	7.6	パルプ	プラスチック
214 西予市	28,973	24,176	0.6	△ 4,797	△ 16.6	食料	窯業
215 東温市	78,306	78,658	2.1	352	0.4	電気機械	生産用機械
356 上島町	39,225	39,547	1.0	322	0.8	輸送用機械	金属
386 久万高原町	3,108	3,312	0.1	204	6.6	木材	窯業
401 松前町	127,822	131,120	3.4	3,298	2.6	繊維	食料
402 砥部町	16,116	14,371	0.4	△ 1,745	△ 10.8	食料	電気機械
422 内子町	18,378	17,487	0.5	△ 891	△ 4.8	繊維	食料
442 伊方町	x	x	x	x	x	食料	窯業
484 松野町	x	x	x	x	x	食料	その他
488 鬼北町	5,002	3,947	0.1	△ 1,055	△ 21.1	窯業	食料
506 愛南町	4,704	3,296	0.1	△ 1,408	△ 29.9	食料	輸送用機械